平成 31 年度 事業 計画 書

公益財団法人 医学教育振興財団

平成 31 年度においては、事業の一層の充実発展を期し、以下の計画を推進する。

1. 医学教育に関する調査・研究並びに資料の収集

(1) 第 39 回「国内医科大学視察と討論の会」の開催

国内の医科大学 1 校を選び、医学教育のシステム、カリキュラム等について実地に視察研究し、今後の医学教育の改善に資する。

期 日：9 月 5 日（木）・6 日（金）／開催校：和歌山県立医科大学

2. 医学教育に関する研究の助成

(1) 基礎医学教育、臨床医学教育及び卒直後教育の調査・研究に対する助成

(2) 医学教育賞（懸田賞）

3. 医学教育機関の教職員及び学生に対する研修及び援助

(1) 第 31 回「医学教育指導者フォーラム」の開催

国公立医科大学（医学部）における医学教育の改善並びに教育研究組織の円滑な管理運営に資するため、医学教育について責任ある立場の者を対象に開催する。

期 日：7 月 23 日（火）／会 場：東京慈恵会医科大学 1 号館講堂

テーマ：社会に開かれた医学教育

講 師：

Judy McKimm (Director, Strategic Educational Development / Professor, Medical Education,
Swansea University Medical School, UK)

Sir Terence Stephenson (Nuffield Professor of Child Health, Institute of Child Health, University College
London / Formerly Chair, General Medical Council, UK)

(2) 英国大学医学部における臨床実習のための短期留学

①医学生の派遣

派遣予定校 6 校（ニューキャッスル・セントジョージ・オックスフォード・グラスゴー・リーズ・ダンディー）

(3) 川崎学園・グリーンテンプレトンカレッジ（JMEF）フェローシップ

医学研究者を英国オックスフォード大学グリーンテンプレトンカレッジに医学研究等のために留学させる。

(4) 基礎研究医養成支援事業

各大学が実施している基礎研究医養成プログラムに在籍する学生に奨学金を支給する。

4. 医学教育資料等の刊行

『J.M.E.F.』の刊行、「国内医科大学視察と討論の会」、「英国短期留学」報告書の作成

5. その他目的を達成するための事業

内外の関連機関・団体との提携、協力及び交流を行うほか、医学教育機関から委託された事業を行う。

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月から令和2年3月まで)

公益財団法人 医学教育振興財団

令和元年度において、事業の一層の充実を図りつつ、次のとおり事業を実施した。

1. 医学教育に関する調査・研究並びに資料の収集

(1) 第39回「国内医科大学視察と討論の会」の開催

国内医学教育事情調査の一環として、和歌山県立医科大学の協力のもとに「和歌山県立医科大学医学部における教育」を討論の主題として、大学からの説明、討論、及び学生との懇談を行い、学内施設の視察を行った。全国の国公私立大学医学部等関係者100名が参加した。

- ① 期日： 令和元年9月5日（木）・6日（金）
- ② 場所： 和歌山県立医科大学
- ③ 討論の主題：ア 学生教育と研究指導について
 - イ 地域卒学生及び医師のキャリア形成支援について～卒前教育及び卒後教育～
 - ウ 学生の視野を広げるための国際交流
 - エ 早期プロフェッショナルリズム教育

④ プログラム：

9月5日（木）

- ・開会挨拶 小川 秀興 医学教育振興財団理事長
宮下 和久 和歌山県立医科大学学長
村垣 泰光 和歌山県立医科大学医学部長
- ・特別講演Ⅰ 医学教育の現状と課題
丸山 浩 文部科学省高等教育局医学教育課長
- ・医学科カリキュラム概要説明
村田 顕也 和歌山県立医科大学教育研究開発センター長
- ・講演1 学生教育と研究指導について
山田 源 和歌山県立医科大学教務学生委員会委員長
- ・講演2 地域卒学生及び医師のキャリア形成支援について～卒前教育及び卒後教育～
山野 貴司 和歌山県立医科大学地域医療支援センター副センター長
- ・講演3 学生の視野を広げるための国際交流
川股 知之 和歌山県立医科大学国際交流センター長
- ・講演4 早期プロフェッショナルリズム教育
村田 顕也 和歌山県立医科大学教育研究開発センター長
- ・学生との懇談
- ・懇親会（附属病院中央棟13階さくら）

9月6日（金）

- ・特別講演Ⅱ 医療系総合大学を目指した本学の取り組み
宮下 和久 和歌山県立医科大学学長
- ・総合討論 司会) 別所 正美 埼玉医科大学学長

- ・ 閉会挨拶 小川 秀興 医学教育振興財団理事長
宮下 和久 和歌山県立医科大学学長

- ・ 施設見学 ①OSCE 室、卒後臨床研修センター、スキルスラボ、②地域医療支援センター、遠隔診療、③救急外来

2. 医学教育に関する研究の助成

(1) 令和元年度「医学教育研究助成」

① 基礎医学教育、臨床医学教育及び卒後医学教育の調査・研究に対する助成事業である。本財団審査委員会において審査を行い、申請 20 件のうち以下の 5 件に助成した。

氏名	所属	研究課題（助成額）
三橋 利晴	岡山大学病院新医療研究開発センター助教	疫学・統計学演習にピア・インストラクションを加えた際の学習効果向上に関する調査研究 (30 万円)
末永 潤	横浜市立大学医学研究科脳神経外科講師	頭頸部解剖実習における修正 Thiel 法の開発 (30 万円)
小松 誠和	久留米大学医学部免疫学講座講師	アクティブラーナーを育てる協同 (LTD) を基盤とした改良型 PBL テュートリアル教育効果の分析研究 (30 万円)
堀田 晶子	東京大学大学院医学系研究科・医学部臨床実習・教育支援室助教	医学生的重要教育アウトカムを左右する学業・生活上の予測因子の解析に基づく教育・指導方法の開発 (グループ研究) (65 万円)
高村 昭輝	金沢医科大学 医学教育学講座講師	能動学習方略を組み合わせた自己学習養成型・臨床実習前症候学診断学授業カリキュラム開発～事前学習・講義・SGD・ケースプレゼンテーション・シミュレーション・ポートフォリオの効果的組み合わせ～(2年間の継続助成) (15 万円：前年度 30 万円)

②「医学教育研究助成（平成 30 年度）報告会」の開催

令和元年 12 月 26 日（木）第一ホテル東京において本財団役員等を対象に、医学教育研究助成（平成 30 年度）報告会が開催され、以下の報告が行われた。

- ・報告 1 医学生が能力を伸ばす際のトリガーとなる経験や行動、意識に関する混合研究方法を用いた調査研究
松本 暢平 千葉大学医学部附属病院総合医療教育研修センター特任助教
- ・報告 2 新生児蘇生講習会におけるアクティブラーニングのための教育システムの開発
岩永甲午郎 京都大学医学部附属病院小児科助教
- ・報告 3 医学生、研修医の教育用骨髄穿刺・生検シミュレータの新規開発
西森 久和 岡山大学病院血液・腫瘍内科助教
- ・報告 4 「日本発」自己調整学習力の確立支援プログラムの開発
松山 泰 自治医科大学医学教育センター准教授

司会) 前野 哲博 筑波大学医学医療系教授

(2) 令和元年度「医学教育賞（懸田賞）」

若手の研究者を対象として、医学教育の奨励に貢献のあった者に与える医学教育賞（懸田賞）の第 27 号を授与した。なお、選考は日本医学教育学会に依頼した。

第 27 号受賞者：片岡 仁美 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科地域医療人材育成講座教授
論文： Can communication skills training improve empathy? A six-year longitudinal study of medical students in Japan. (Medical Teacher 2019;41(2):195-200)

3. 医学教育機関の教職員及び学生に対する研修及び援助

(1) 第 31 回「医学教育指導者フォーラム」の開催

令和元年 7 月 23 日（火）東京慈恵会医科大学において、医学教育に責任のある方々を対象に、全国の国公立大学医学部等関係者 125 名が参加して医学教育指導者フォーラムを開催した。

① 主題 社会に開かれた医学教育

② プログラム

- ・開会挨拶 小川 秀興 医学教育振興財団理事長
丸山 浩 文部科学省高等教育局医学教育課長
- ・趣旨説明 福島 統 東京慈恵会医科大学教授／教育センター長
- ・講演 1 “Patient and public involvement in undergraduate medical education”
Judy McKimm (Director, Strategic Educational Development / Professor, Medical Education, Swansea University Medical School, UK)
司会) 車谷 典男 奈良県立医科大学副学長
- ・講演 2 “Society and medical education from a U.K. perspective - how medical education in the U.K. has changed, is changing and will change according to social changes”

Sir Terence Stephenson (Nuffield Professor of Child Health, Institute of Child Health, University College London / Formerly Chair, General Medical Council, UK)

司会) 内木 宏延 福井大学医学部長

・総合討論 司会) 鈴木 康之 日本医学教育学会理事長

話題提供 社会が求める医師の養成

山口 育子 認定 NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML 理事長

話題提供 DIPEX-Japan による「語り」のデータベース

ー患者が主人公の医療実践へのメンターとして

中村千賀子 認定 NPO 法人健康と病いの語り DIPEX-Japan 理事

話題提供 市民・患者さんが参加する医学教育

中村真理子 東京慈恵会医科大学教育センター教授

パネリスト) Judy McKimm/Terence Stephenson/山口育子/中村千賀子/中村真理子

・閉会挨拶 小川 秀興 医学教育振興財団理事長

・レセプション (大学1号館4階学生ホール)

(2) 第31回「英国大学医学部における臨床実習のための短期留学」の実施

卒前臨床教育の充実向上を図るため、本財団の推薦した日本の医学生が英国の大学医学部において4週間の臨床実習を体験する制度である。

本年度は全国の国公私立大学医学部医学科より36名の学生の応募があり、財団の選考委員会による選考を経て16名を派遣予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響でリーズ大学が受入れを中止するなどの状況となり、派遣者は以下の8名となった。

また、派遣された8名全員が派遣途中で日本に帰国した。

①留学期間 (当初予定)

- ・ 令和2年3月2日(月)～3月27日(金)
- ・ 令和2年6月1日(月)～6月26日(金) [リーズ大学]

②留学生

・ニューキャッスル大学医学部 (3名) :

古賀菜奈子 (女)	愛媛大学
久永めぐみ (女)	順天堂大学
平野 零 (男)	帝京大学

・ロンドン大学セントジョージ校医学部 (2名) :

西岡凜太郎 (男)	群馬大学
須賀 友子 (女)	京都府立医科大学

・オックスフォード大学医学部 (2名) :

寺島 里佳 (女)	群馬大学
張 択合 (男)	浜松医科大学

・グラスゴー大学医学部 (1名) :

4. 医学教育資料等の刊行

『J.M.E.F.』第39号を編集刊行した。また、第39回「国内医科大学視察と討論の会」（開催：和歌山県立医科大学）報告書、平成30年度「英国大学医学部での臨床実習のための短期留学」報告書を作成した。

5. その他

(1) 令和元年度「医学・歯学教育指導者のためのワークショップ」への協力

「医学・歯学教育指導者のためのワークショップ」（文部科学省主催、公益財団法人医学教育振興財団・一般社団法人全国医学部長病院長会議等協力）が、令和元年7月24日（水）に東京慈恵会医科大学において開催され、これに協力した。

(2) 第51回日本医学教育学会特別企画の実施

平成2年に開始された財団の英国短期留学の参加学生が累計450名に達した。これまでの留学の成果を情報発信するため、令和元年7月27日（土）に京都府で開催された第51回日本医学教育学会大会において特別企画「日・英の医学教育の課題と展望－医学教育振興財団の英国短期留学の経験を通じて」を行った。

6. 会員

東北医科薬科大学が新たに会員校となり、全医科大学・医学部81校（国立43校・公立8校・私立30校）が一般会員として事業の実施に参画している。

令和元年度に賛助会員として財団の事業にご協力いただいた企業は、次の12社である。

アステラス製薬株式会社	アルフレッサ株式会社
学園パーキング株式会社	協和キリン株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社	塩野義製薬株式会社
株式会社スズケン	武田薬品工業株式会社
第一三共株式会社	中外製薬株式会社
東邦薬品株式会社	株式会社メディセオ

7. 寄附金等の募集

本財団が実施する各種事業の一層の拡充を図るため、下記事業にあてることを目的として寄附金等の助成を受けた。

- ・「令和元年度医学教育振興財団事業」に対する寄附として
株式会社医学書院 50,000円
- ・「第31回医学教育指導者フォーラム」外国人講師招聘旅費として
公益財団法人持田記念医学薬学振興財団 500,000円

8. 令和元年度 医学教育振興財団 会議録

月 日	会 議 等	議 事
令和元年 5月21日(火)	第16回理事会	議案

	(医学教育振興財団事務局)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 30 年度事業報告について (2) 平成 30 年度収支決算について (3) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について (4) 国際交流基金の取り崩しについて (5) 東北医科薬科大学の入会について
6 月 21 日(金)	第 12 回評議員会 (共用試験実施評価機構会議室)	報告 <ul style="list-style-type: none"> (1) 職務の執行状況について (2) その他
		議案
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 30 年度事業報告について (2) 平成 30 年度収支決算について
		報告
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 国際交流基金の取り崩しについて (2) 東北医科薬科大学の入会について (3) その他
7 月 23 日(火)	第 31 回医学教育指導者フォーラム (東京慈恵会医科大学)	詳細は「事業報告書」に記載
7 月 24 日(水)	平成元年度医学・歯学指導者のためのワークショップ (東京慈恵会医科大学)	詳細は「事業報告書」に記載
7 月 27 日(土)	第 51 回日本医学教育学会特別企画 (京都府)	詳細は「事業報告書」に記載
8 月 26 日(月)	英国短期留学選考委員会 (東京ガーデンパレス)	議案
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 面接試験合格者の決定について (2) 留学先の決定について
9 月 5 日(木) ～ 6 日(金)	第 39 回国内医科大学視察と討論の会 (和歌山県立医科大学)	詳細は「事業報告書」に記載
9 月 17 日(火)	運営委員会 (東京ガーデンパレス)	議案
		令和 2 年度事業計画(案)について
		報告
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 英国短期留学選考結果について (2) 川崎学園・グリーンテンプレトンカレッジ(JMEF)フェローシップ募集について
12 月 26 日(木)	運営委員会 (第一ホテル東京)	議案
		令和 2 年度事業計画(案)について
		報告
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和元年度事業報告(概要)について

12月26日(木)	医学教育研究助成(平成30年度) 報告会(第一ホテル東京)	詳細は「事業報告書」に記載
令和2年 1月22日(水)	審査委員会 (医学教育振興財団事務局)	議案 令和2年度医学教育研究助成の審査について
3月2日(月)	第17回理事会 (共用試験実施評価機構会議室)	議案 (1) 令和2年度事業計画について (2) 令和2年度収支予算について (3) 財団会員規程の見直しについて 報告 (1) 医学教育研究助成について (2) 職務の執行状況について (3) その他

附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、特に無い。

平成31年度収支予算書
(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

公益財団法人医学教育振興財団
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	30年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	2,800,000	1,200,000	4,000,000	4,182,000	△ 182,000
② 特定資産運用益	1,642,000	0	1,642,000	1,642,000	0
③ 受取会費	27,720,000	11,880,000	39,600,000	31,600,000	8,000,000
④ 事業収益	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
⑤ 受取寄付金	20,800,000	0	20,800,000	20,800,000	0
⑥ 雑収益	10,000	0	10,000	10,000	0
経常収益計	53,972,000	13,080,000	67,052,000	59,234,000	7,818,000
(2) 経常費用					
① 事業費	61,915,000		61,915,000	58,465,000	3,450,000
奨学金事業費	20,000,000		20,000,000	20,000,000	0
給料手当	15,400,000		15,400,000	15,050,000	350,000
退職給付費用	500,000		500,000	500,000	0
法定福利費	2,415,000		2,415,000	2,415,000	0
会議費	600,000		600,000	600,000	0
旅費交通費	1,300,000		1,300,000	1,300,000	0
通信運搬費	300,000		300,000	300,000	0
減価償却費	0		0	0	0
消耗品費	100,000		100,000	100,000	0
賃借料	3,000,000		3,000,000	3,000,000	0
調査研究費	3,000,000		3,000,000	3,000,000	0
広報普及費	3,000,000		3,000,000	1,000,000	2,000,000
学会会議費	10,100,000		10,100,000	9,100,000	1,000,000
研究助成費	2,100,000		2,100,000	2,000,000	100,000
雑役務費	100,000		100,000	100,000	0
② 管理費		11,305,000	11,305,000	11,155,000	150,000
役員報酬		60,000	60,000	60,000	0
給料手当		6,600,000	6,600,000	6,450,000	150,000
退職給付費用		200,000	200,000	200,000	0
法定福利費		1,035,000	1,035,000	1,035,000	0
福利厚生費		110,000	110,000	110,000	0
会議費		50,000	50,000	50,000	0
旅費交通費		500,000	500,000	500,000	0
通信運搬費		100,000	100,000	100,000	0
減価償却費		0	0	0	0
消耗品費		400,000	400,000	400,000	0
光熱水料費		350,000	350,000	350,000	0
賃借料		1,200,000	1,200,000	1,200,000	0
諸謝金		100,000	100,000	100,000	0
交際費		100,000	100,000	100,000	0
雑役務費		500,000	500,000	500,000	0
経常費用計	61,915,000	11,305,000	73,220,000	69,620,000	3,600,000
当期経常増減額	△ 7,943,000	1,775,000	△ 6,168,000	△ 10,386,000	4,218,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,943,000	1,775,000	△ 6,168,000	△ 10,386,000	4,218,000
一般正味財産期首残高	401,200,078	94,811,159	496,011,237	506,397,237	△ 10,386,000
一般正味財産期末残高	393,257,078	96,586,159	489,843,237	496,011,237	△ 6,168,000
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	393,257,078	96,586,159	489,843,237	496,011,237	△ 6,168,000

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	124,641	53,926	70,715
預金	3,754,735	1,114,060	2,640,675
流動資産合計	3,879,376	1,167,986	2,711,390
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	299,901,000	299,802,000	99,000
基本財産合計	299,901,000	299,802,000	99,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,041,827	4,837,240	1,204,587
国際交流事業基金			
投資有価証券	210,000,000	210,000,000	0
預金	13,858,053	15,074,306	△1,216,253
特定資産合計	229,899,880	229,911,546	△11,666
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	233,400	233,400	0
その他固定資産合計	233,400	233,400	0
固定資産合計	530,034,280	529,946,946	87,334
資産合計	533,913,656	531,114,932	2,798,724
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,108	26,081	△8,973
預り金	576,417	666,470	△90,053
流動負債合計	593,525	692,551	△99,026
2 固定負債			
退職給付引当金	6,041,827	4,837,240	1,204,587
固定負債合計	6,041,827	4,837,240	1,204,587
負債合計	6,635,352	5,529,791	1,105,561
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	527,278,304	525,585,141	1,693,163
(うち基本財産への充当額)	(299,901,000)	(299,802,000)	(99,000)
(うち特定資産への充当額)	(229,899,880)	(229,911,546)	(11,666)
正味財産合計	527,278,304	525,585,141	1,693,163
負債及び正味財産	533,913,656	531,114,932	2,798,724

科 目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	8	△ 8
当期経常外増減額	0	△ 8	8
当期一般正味財産増減額	1,693,163	△ 2,388,798	4,081,961
一般正味財産期首残高	525,585,141	527,973,939	△ 2,388,798
一般正味財産期末残高	527,278,304	525,585,141	1,693,163
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	527,278,304	525,585,141	1,693,163

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,922,500	3,913,612	8,888
② 特定資産運用益	1,973,018	1,843,706	129,312
③ 受取会費	40,050,000	31,600,000	8,450,000
④ 事業収益	1,025,000	1,084,460	△ 59,460
⑤ 受取寄付金	550,000	550,000	0
⑥ 雑収益	9,572	244	9,328
経常収益計	47,530,090	38,992,022	8,538,068
(2) 経常費用			
① 事業費	35,480,875	31,536,566	3,944,309
奨学金事業費	0	0	0
給料手当	14,764,120	13,589,184	1,174,936
退職給付費用	843,211	880,277	△ 37,066
法定福利費	2,246,206	2,102,677	143,529
会議費	539,442	454,649	84,793
旅費交通費	566,230	367,440	198,790
通信運搬費	308,100	325,601	△ 17,501
減価償却費	0	0	0
消耗品費	421,112	88,560	332,552
賃借料	2,710,371	2,683,708	26,663
調査研究費	2,709,895	2,588,818	121,077
広報普及費	189,885	187,099	2,786
学術会議費	8,148,275	6,194,025	1,954,250
研究助成費	1,850,000	1,900,000	△ 50,000
雑役務費	184,028	174,528	9,500
② 管理費	10,356,052	9,844,246	511,806
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	6,327,479	5,823,934	503,545
退職給付費用	361,376	377,261	△ 15,885
法定福利費	962,660	901,145	61,515
福利厚生費	139,455	100,198	39,257
会議費	36,004	50,238	△ 14,234
旅費交通費	162,700	270,660	△ 107,960
通信運搬費	61,862	87,809	△ 25,947
減価償却費	0	0	0
消耗品費	318,806	333,036	△ 14,230
光熱水料費	323,992	308,093	15,899
賃借料	1,077,072	1,065,576	11,496
諸謝金	99,000	97,200	1,800
交際費	3,450	0	3,450
雑役務費	422,196	369,096	53,100
経常費用計	45,836,927	41,380,812	4,456,115
当期経常増減額	1,693,163	△ 2,388,790	4,081,953

科 目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	8	△ 8
当期経常外増減額	0	△ 8	8
当期一般正味財産増減額	1,693,163	△ 2,388,798	4,081,961
一般正味財産期首残高	525,585,141	527,973,939	△ 2,388,798
一般正味財産期末残高	527,278,304	525,585,141	1,693,163
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	527,278,304	525,585,141	1,693,163

正味財産計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2,745,750	1,176,750		3,922,500
② 特定資産運用益	1,973,018	0		1,973,018
③ 受取会費	28,035,000	12,015,000		40,050,000
④ 事業収益	1,025,000	0		1,025,000
⑤ 受取寄付金	550,000	0		550,000
⑥ 雑収益	9,572	0		9,572
経常収益計	34,338,340	13,191,750	0	47,530,090
(2) 経常費用				
① 事業費	35,480,875		0	35,480,875
奨学金事業費	0			0
給料手当	14,764,120			14,764,120
退職給付費用	843,211			843,211
法定福利費	2,246,206			2,246,206
会議費	539,442			539,442
旅費交通費	566,230			566,230
通信運搬費	308,100			308,100
減価償却費	0			0
消耗品費	421,112			421,112
賃借料	2,710,371			2,710,371
調査研究費	2,709,895			2,709,895
広報普及費	189,885			189,885
学会会議費	8,148,275			8,148,275
研究助成費	1,850,000			1,850,000
雑役務費	184,028			184,028
② 管理費		10,356,052	0	10,356,052
役員報酬		60,000		60,000
給料手当		6,327,479		6,327,479
退職給付費用		361,376		361,376
法定福利費		962,660		962,660
福利厚生費		139,455		139,455
会議費		36,004		36,004
旅費交通費		162,700		162,700
通信運搬費		61,862		61,862
減価償却費		0		0
消耗品費		318,806		318,806
光熱水料費		323,992		323,992
賃借料		1,077,072		1,077,072
諸謝金		99,000		99,000
交際費		3,450		3,450
雑役務費		422,196		422,196
経常費用計	35,480,875	10,356,052	0	
当期経常増減額	△ 1,142,535	2,835,698	0	1,693,163
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,142,535	2,835,698	0	1,693,163
一般正味財産期首残高	425,149,016	100,436,125		525,585,141
一般正味財産期末残高	424,006,481	103,271,823		527,278,304
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	424,006,481	103,271,823		527,278,304

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	299,802,000	99,000	0	299,901,000
	基本財産計	299,802,000	99,000	0	299,901,000
特定資産	退職給付引当資産	4,837,240	1,204,587	0	6,041,827
	国際交流事業基金(投資有価証券)	210,000,000	0	0	210,000,000
	国際交流事業基金(普通預金)	15,074,306	0	1,216,253	13,858,053
	特定資産計	229,911,546	1,204,587	1,216,253	229,899,880

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,837,240	1,204,587	0	0	6,041,827

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	124,641
	預金	<普通預金> みずほ銀行町村会館出張所 りそな銀行本郷支店	運転資金として	3,178,827
		<通常貯金> ゆうちょ銀行	運転資金として	575,908
流動資産合計				3,879,376
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第51回ソフトバンク社債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理目的の財源として使用している。(共用財産)	299,901,000
特定資産	退職給付引当資産	<普通預金> 三菱UFJ銀行赤坂支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	6,041,827
	国際交流事業基金	<投資有価証券> 第13回大和証券グループ社債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	210,000,000
		<普通預金> 三菱UFJ銀行虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	13,858,053
その他の 固定資産	什器備品	財団内：金庫、書架他	法人の基礎となる財産であり、公益目的保有財産として70%、管理目的として30%使用している。(共用財産)	0
	電話加入権	財団内：03-3815-3895他2本	法人の基礎となる財産であり、公益目的保有財産として70%、管理目的として30%使用している。(共用財産)	233,400
固定資産合計				530,034,280
資産合計				533,913,656
(流動負債)				
	未払金	職員	職員1名の3月分の超過勤務手当として	17,108
	預り金	職員	職員3名の源泉所得税、社会保険料、住民税の預かり分	576,417
流動負債合計				593,525
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	6,041,827
固定負債合計				6,041,827
負債合計				6,635,352
正味財産				527,278,304